

(農林水産研究指導センター農業研究部 一般競争入札の実施)

次のとおり一般競争に付するので公告する。

令和7年1月16日

大分県農林水産研究指導センター 農業研究部長 藤原 博文

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名

農林水産研究指導センター農業研究部不用物品収集運搬及び処分委託業務

(2) 履行期限

令和7年3月31日(月)

(3) 業務場所

大分県豊後大野市三重町赤嶺2328-8

大分県農林水産研究指導センター農業研究部

(4) 業務の概要

農林水産研究指導センター農業研究部内の不用物品(一般産業廃棄物)収集運搬及び処分

2 契約に関する事務を担当する機関の名称

大分県農林水産研究指導センター農業研究部管理担当

〒879-7111 豊後大野市三重町赤嶺2328-8

電話番号 0974-22-0670

FAX 0974-22-0675

3 契約条項を示す場所及び日時

大分県ホームページ及び大分県共同利用型電子入札システム(物品・役務)(以下「電子入札システム」という。)上に令和7年1月24日(金)まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。

4 物品等電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムで行い、紙による入札は認めないものとする。

また、当該入札に係る事項は、この入札説明書に定めるもののほか大分県電子入札システム運用基準による。

5 入札参加条件

この案件については、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加

する者に必要な資格を取得している者であること。

(3) この調達に係る営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを
得ている者であること。

(4) この業務の履行に係る仕様書に基づき、電子入札システムにより事前に
入札参加申請を行い、入札参加の承認を受けた者であること。

(5) この公告の日から下記9に掲げる開札までの間に、(2)に記載する入札参加
資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。

(6) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲
げる者が、その経営に実質的に関与していない者であること。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律77
号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員が役員となっている事業者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資料、原材料の購
入契約等を締結している者

カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に
非難される関係を有している者

ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

6 電子入札システム及び契約の手続において使用する言語及び通貨

(1) 使用言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

7 電子入札システムによる入札参加申請期限

令和7年1月22日（水） 午後3時00分

8 電子入札システムによる入札金額の入力期限

令和7年1月24日（金） 午後3時00分

9 電子入札システムによる開札予定日時

令和7年1月24日（金） 午後3時05分

10 再入札

開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令167条の8第
4項の規定により再入札を行う。この場合において、再入札については、入札金額の
入力期限、開札日時及び最低入札価格を電子入札システムにより通知するものとする。
再入札の結果落札者が決定しない場合は、随意契約へ移行又は手続を改めることとす
る。

11 入札保証金に関する事項

免除

12 契約保証金に関する事項

免除

1 3 入札の無効

大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第27条に規定する事項のほか、入札に関する条件に違反した入札は無効である。

なお、無効入札をした者は再度入札に参加できない場合がある。

1 4 最低制限価格に関する事項

設定しない。

1 5 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札で、大分県契約事務規則第23条の規定により作成された予定価格の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。